

今後の労働契約法制の在り方に関する研究会
報告書

平成 17 年 9 月 15 日

はじめに	…1
序論	…2
1 現状認識	…2
(1) 雇用システム・人事管理制度の変化	…2
(2) 就業形態の多様化	…2
(3) 集団的労働条件決定システムの機能低下	…2
(4) 個別労働関係紛争の増加	…3
2 検討の基本的な考え方	
(1) 労使自治の尊重と実質的対等性の確保	…3
(2) 労働関係における公正さの確保	…4
(3) 就業形態の多様化への対応	
ア 雇用と自営の中間的な働き方に従事する者への対応	…4
イ 高度な専門性を有する労働者への対応	…4
ウ 留意点	…5
(4) 紛争の予防と紛争が発生した場合への対応	
ア 不明確な合意に起因する紛争の予防のための枠組み	…5
イ 予測可能性の向上のための枠組み	…5
ウ 信頼関係が失われた場合等への対応	…6
第1 総論	
1 労働契約法制の必要性	
(1) これまでの労働関係	…7
(2) 近年の労働契約をめぐる状況の変化	
ア 労働条件の個別的・迅速な決定・変更の必要性	…7
イ 労使当事者の自主的な決定と公正かつ透明なルール必要性	…8
ウ 現在の労働契約に関するルールの問題点	…9
(ア) 判例法理の限界	…9
(イ) 労働契約に関するルールを既存の法律に定めることの限界	…9
(3) 労働契約法制の必要性	
ア 労働契約法制の必要性	…9
イ 労働基準法と労働契約法制それぞれの役割	…10
2 労働契約法制の基本的性格と内容	
(1) 基本的性格	
ア 民事法規としての性格	…11
イ 労働基準法との関係	…11
ウ その他の労働関係法令との性格の異同	…11